



第55期  
報告書

2024年1月1日 - 2024年12月31日



## 経営理念

### 世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと存じます。

当社を取り巻く環境は地政学リスクの高まり、インフレの進行、中国経済の低迷などにより先行きの不透明感がさらに増しております。さらに、デジタルテクノロジーの進展、地球環境保護機運の高まり、そして先進国の生産年齢人口減少等の様々な課題に直面しています。しかしながら、これらの課題に対応した当社の様々なソリューションの必要性が高まり、成長ポテンシャルは増大しています。そのような中、当社は「ものづくりサービス業」をビジョンに掲げ、成長戦略である「グローバル展開」、「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を推し進め、事業領域の拡大を図っております。さらにこれらの取り組みを推し進める前提となるサステナビリティ・ESGをより一層強化し、持続可能な社会の実現へ貢献するとともに、さらなる成長と企業価値向上を成し遂げ、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと存じます。

当社は2022年2月に、「2026年度経営目標」を掲げましたが、ビジネスチャンスが拡大する一方、事業環境が当時と様変わりする中で、これらの変化に対して当社自身が適時適切な対応を取れずその達成が困難になるとともに、当社の自己資本利益率（ROE）が低迷するなど株主の皆様のご期待に応えられていない状況が続いていました。そのような中、2024年1月に私が代表取締役社長に就任し「強くすべきところは徹底的に強くし、変えるべきところは勇気をもって変えていく」との所信表明を行い、同年11月には従来の経営目標を全面的に見直し、新たな基本方針として「ROE10%超の早期実現」を発表しました。その実現のための施策として、収益性、資本政策、およびコーポレートガバナンスと全方位的にこれまでの当社の課題と向き合う中で、まずは資本政策を見直しましたが、収益性については「事業の選択と集中」を掲げ、投下資本利益率（ROIC）と資本コストを厳しく比較・精査の上、聖域なく事業の選択と集中を進め、当社製品の需要の拡大に頼るのみではなく、筋肉質になりながら中長期的にリターンを高める体制を構築してまいります。構造改革によって創出した利益は高い規律性をもって成長投資も実行してまいります。

さらに目標達成の実効性を高めるべく取締役会の構成の見直しや第三者機関による実効性評価などコーポレートガバナンス強化も進めていますが、PDCAを回すためのモニタリング体制の強化、役員報酬制度の強化、さらなる取締役会構成の見直し、そして、環境をはじめとするサステナビリティ関連の施策の強化など、様々な取り組みを強力に推し進めてまいります。

これらによってROE10%超を早期に実現し、その達成後も安定的な株主還元を継続できるよう、株主資本コストを上回るROEは勿論のこと、その水準をさらに高めていくことにより、企業価値向上を図ってまいります。

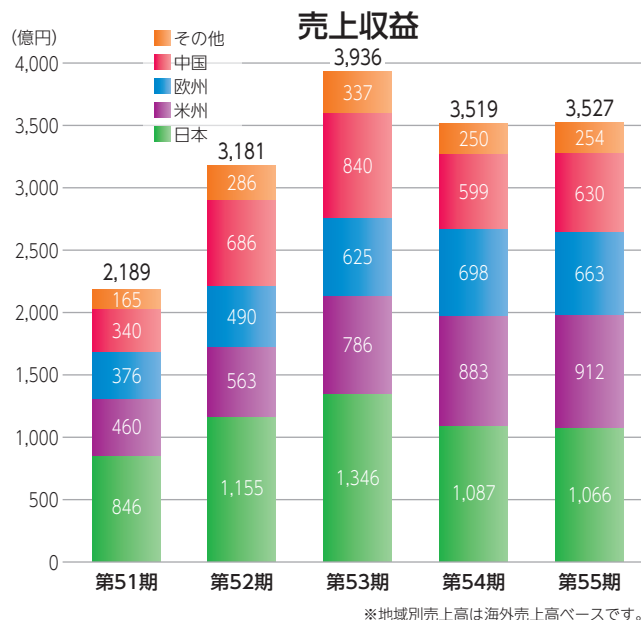


代表取締役会長CEO 寺町彰博



代表取締役社長COO 寺町崇史

# 連結業績ハイライト



## 日本 1.9%減

産業機器事業における受注残が高水準であった前期に比べて、減収となりました。

## 米州 3.2%増

主に為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、増収となりました。

## 欧州 4.9%減

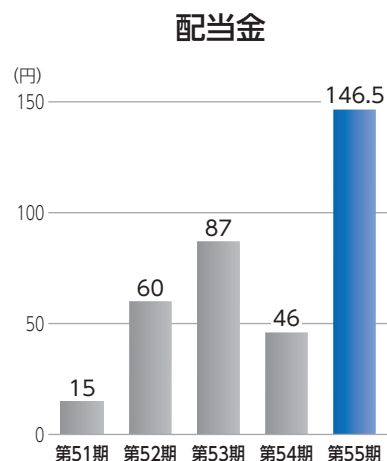
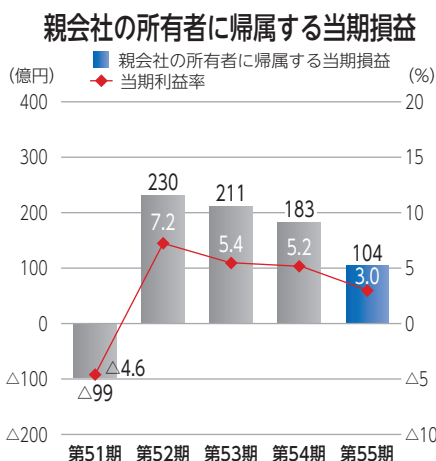
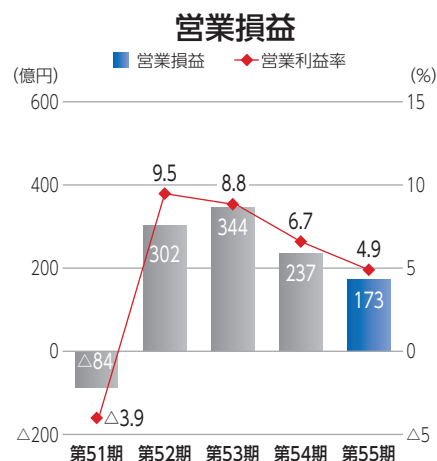
産業機器事業の需要が低位に推移したことに加え、輸送機器事業において自動車生産の減少の影響を受けたことなどにより、減収となりました。

## 中国 5.2%増

主に為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、増収となりました。

## その他 1.5%増

インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。そのような中、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、増収となりました。



## ▶「2026年度（5年計画）経営目標」の振り返り

当社は2022年2月に、「2026年度経営目標」を掲げましたが、ビジネスチャンスが拡大する一方、事業環境が当時と様変わりする中で、これらの変化に対して当社自身が適時適切な対応を取れずその達成が困難になるとともに、当社の自己資本利益率（ROE）が低迷するなど株主の皆様のご期待に応えられていない状況が続いていました。

今回はその深い反省から、「ROE10%超の早期実現」という新たな経営方針のもと、経営指標とその達成に向けた施策を掲げることといたしました。経営指標として、分母である自己資本は3,000億円を目安とし、分子には当期純利益300億円に必要な営業利益として400億円を設定しました。その達成に向けた方針である「収益性と資本効率を重視した経営の推進」のもと、資本コストを意識した事業の選択と集中、持続的な成長に向けた事業の競争力強化につながる規律性の高い投資の実行、そして資本政策の見直しを実施してまいります。さらにこれらの実効性を高めるべくコーポレートガバナンスの進化も図ってまいります。

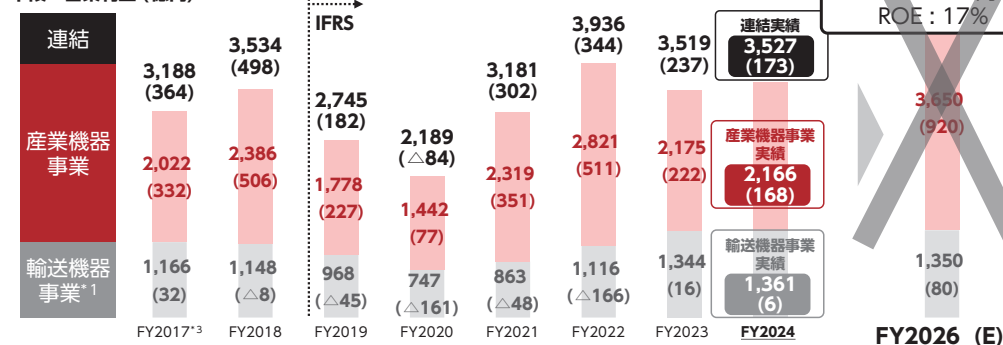
### 経営目標見直しの背景

- 【外部要因】地政学リスクの高まり、インフレ進行、中国経済の減速、自動車業界自体の大きな変革 等
- 【個別要因】産業機器事業：市場平均年率成長率7%を前提にした先行投資による負担  
輸送機器事業：業界変革への対応および収益性改善に向けた抜本的対策の遅れ

### 基本方針

ROE 10%超の早期実現

上段：売上収益（億円）  
下段：営業利益（億円）



\*1：輸送機器事業はTHKリズムとTRAの合計値

\*2：2022年2月に設定

\*3：FY2017は変則決算のため1-12月に揃えた参考値

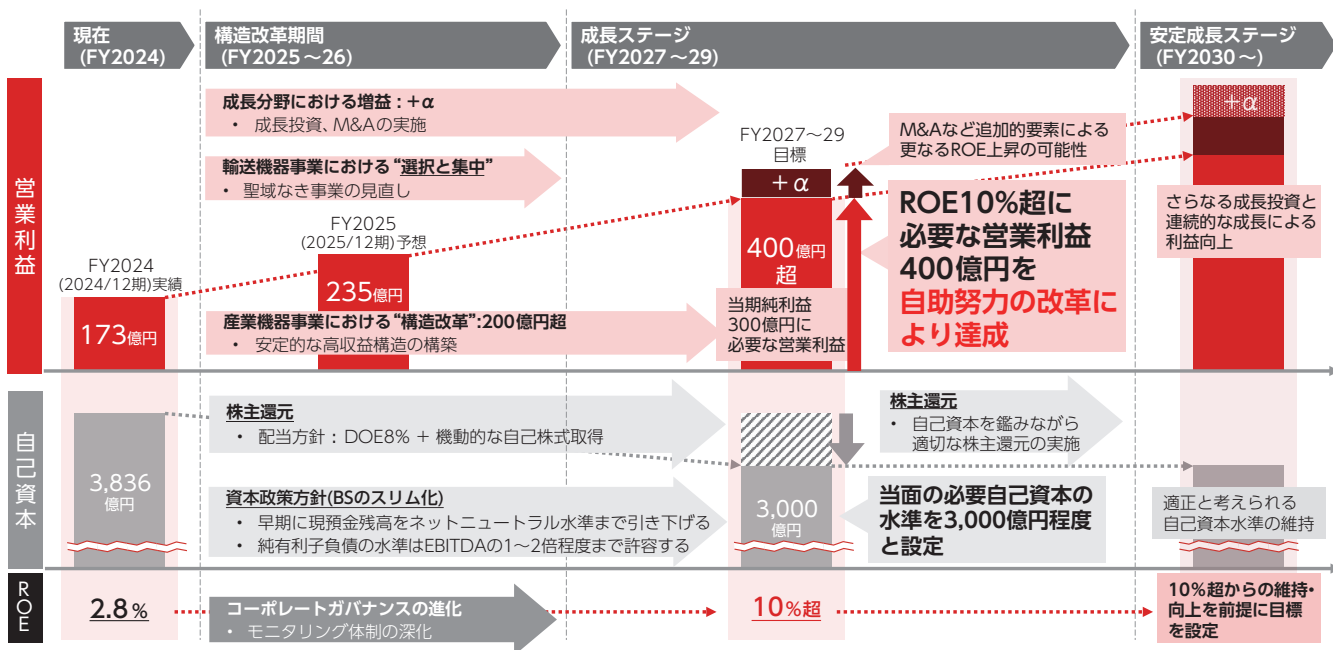
# “ROE10%超” への道筋

基本的にはマーケット成長に伴う売上収益の増加には頼らずに、自助努力だけで目標を達成してまいります。すなわち、産業機器・輸送機器の両事業において聖域なく改革を推し進めます。そのために2025年度～26年度までの2年間で構造改革期間とし各種改革を推し進め筋肉質な高収益構造へと変革し、2027年度～29年度の間にROE10%超を実現します。

まず、輸送機器事業において、資本コスト（WACC）と、現在と将来の投下資本利益率（ROIC）を厳しく精査し“選択と集中”を構造改革期間内に完遂します。産業機器事業においては、需要の増加に頼らず構造改革によって営業利益400億円を達成します。さらに成長分野であるFAソリューションビジネスとして、マシンビルダー向けの機械要素部品だけでなく、マシンユーザーの課題解決につながるメカトロ製品やモジュール製品、そしてOMNledgeなどのIoT・AIサービス、これら3つの要素を掛け合わせ高付加価値の製品・ソリューションを拡大してまいります。

自己資本については「ROE10%超」を達成するまで株主還元であるDOE8%をはじめとする資本政策を継続します。さらに目標達成の実効性を高めるべく、PDCAを回すためのモニタリング体制の強化、役員報酬制度の強化、さらなる取締役会構成の見直し、そして、環境をはじめとするサステナビリティ関連の施策の強化など、様々な取り組みを強力に推し進めてまいります。

これらによってROE10%超を早期に実現し、その達成後も安定的な株主還元を継続できるよう、株主資本コストを上回るROEは勿論のこと、その水準をさらに高めていくことにより、企業価値向上を図ってまいります。



## ▶ J-クレジット購入

当社は、三重県松阪市が販売した「松阪市未来につなぐ森林管理J-クレジット」を購入しました。

J-クレジット制度は、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO<sub>2</sub>等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO<sub>2</sub>等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。

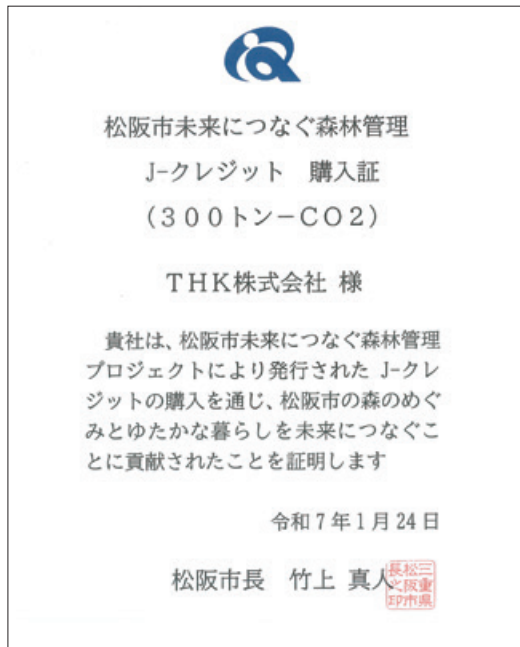
今回、松阪市による市内の森林管理のプロジェクトが国の認証を受けて、松阪市が取得したJ-クレジットを松阪市内の企業へ販売することとなり、当社も三重工場が松阪市に所在することから300トンを購入しました。なお、J-クレジット購入は、当社グループで初めての取り組みであり、今回購入したJ-クレジットは三重工場の2023年CO<sub>2</sub>総排出量（Scope1、2）の約5%に相当します。

当社グループでは、サステナビリティ経営の強化にあたり、「脱炭素・資源循環社会の実現」をマテリアリティの1テーマとして掲げています。中でも「気候変動」に関しては、2030年にCO<sub>2</sub>排出量（Scope1、2）を2018年に比べて50%削減するという目標を設定しており、今回のJ-クレジットは同目標の達成に活用します。

なお、松阪市は、今回のJ-クレジットの販売収入を森林管理などに生かしていくこととされています。当社も地域社会の一員として、松阪市の森のめぐみとゆたかな暮らしを未来につなぐことに貢献します。



左：竹上市長（松阪市）、右：野村工場長（三重工場）



## 取締役会実効性評価

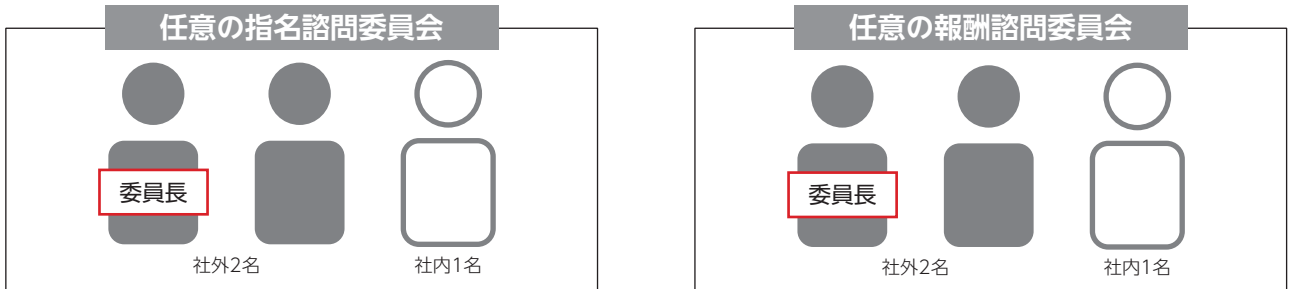
当社は、取締役会の実効性の確保、機能向上を図るため、毎年取締役会の実効性に関するアンケートを実施しています。

| 背景   | 対応方針                                                                                     |   | 取り組み内容                                                                                           |   |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------|---|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
|      | 1                                                                                        | 2 | 3                                                                                                | 4 |
| 背景   | ■基本方針に則り「収益性と資本効率を重視した経営の推進」に向けたコーポレートガバナンスの進化を図るべく、各種取り組みの実効性について、専門的かつ客観的な視点での検証が必要と判断 |   | ■“あるべき取締役会” および取締役自身に期待される役割の再定義<br>■取締役会で検討すべき議題の検討（継続課題）<br>■迅速な経営判断のための執行へのさらなる権限移譲           |   |
|      | ■2024年度は、取締役会における議論を「実質」の伴った内容に深化させ、 <u>企業価値のさらなる向上につなげることを目的として、第三者機関へ取締役会の実効性評価を委託</u> |   | ■中長期的な執行課題への対応のロードマップとマイルストーンの明確化<br>■持続的な企業価値向上に向けたKPIの設定                                       |   |
| 評価結果 | ■2024年度の実効性評価において、2023年度の課題であった「取締役会付議基準の見直し」の実施によって付議事項の対象が大幅に拡大され、取締役会の活性化に繋がったことを確認   |   | ■中長期視点から議論を深めるべき戦略テーマの検討<br>■議論の深化に向けた年間討議スケジュールの作成<br>■モニタリングに適した資料の作成とプレゼンテーションのための工夫          |   |
|      | ■一方で、さらなる改善のための見直しを行った結果、 <u>新たな重要課題を認識</u>                                              |   | ■当社の将来あるべき姿を念頭に、スキルおよび人格面を含む経営幹部に求められる像の明確化<br>■候補者に対するアセスメントの実施および登用・育成に関する全社レベルの方針策定や運用への適切な関与 |   |
|      | ■これら分析および評価結果を踏まえ取締役会では、 <u>重要課題とそれに基づく対応方針、主な取り組みを決議</u>                                |   |                                                                                                  |   |

## 任意の指名諮問委員会、報酬諮問委員会の体制

当社は、当社の取締役候補者の選任・解任等に関しては任意の指名諮問委員会を、取締役の報酬等に関しては任意の報酬諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置しています。

各委員会を構成する取締役は、取締役会決議により定める3名以上とし過半数は社外取締役にするとともに、委員長は社外取締役が就任しています。

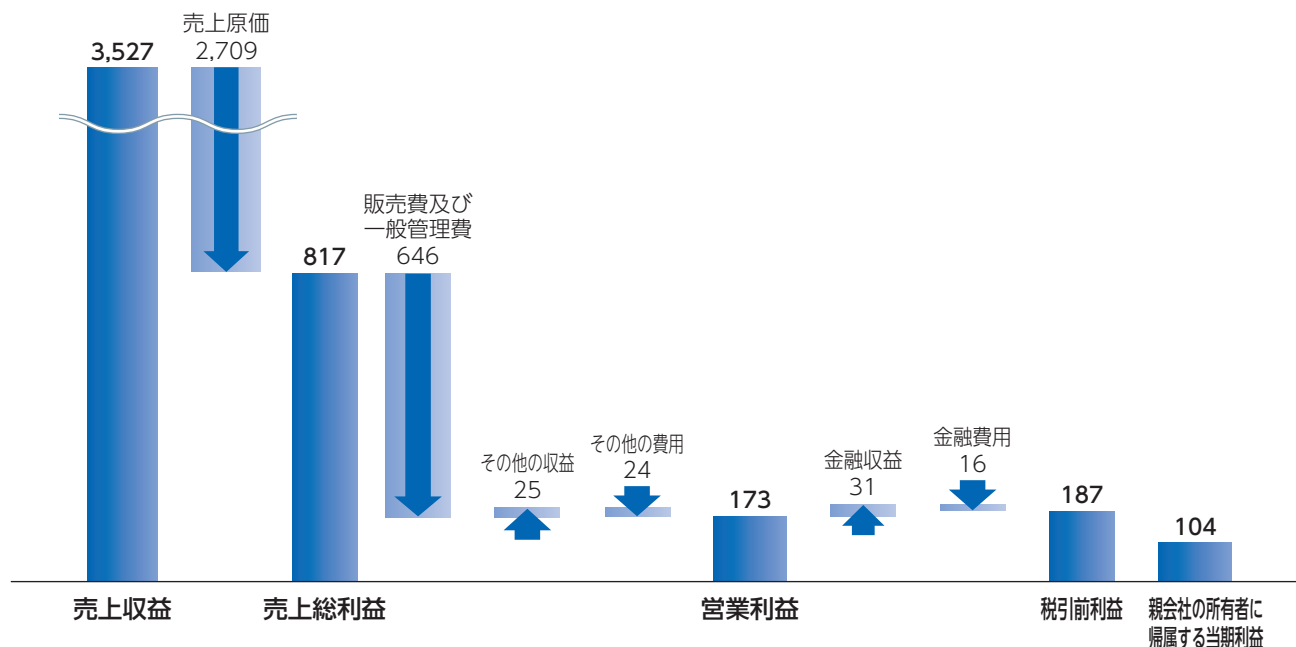


# ▶ 連結財務諸表（要旨）

## ■ 連結損益計算書

当期（2024年1月1日～2024年12月31日）

（単位：億円）



### 売上収益

産業機器事業においては、需要は緩やかな回復へと向かいましたが、前半を中心に受注残が高水準であった前期に比べて売上収益は減少しました。輸送機器事業においては、自動車の部品供給不足の緩和などにより前半は概ね堅調に推移したものの、後半にかけて自動車生産の減少傾向が続きました。一方で、為替が前期に比べて円安で推移しました。これらの結果、連結売上収益は前期に比べて、8億円（0.2%）増加し、3,527億円となりました。

### 営業利益

生産性向上に向けた各種業務の効率化に努めましたが、売上収益の減少などにより、営業利益は前期に比べて63億円（△26.8%）減少し、173億円となりました。

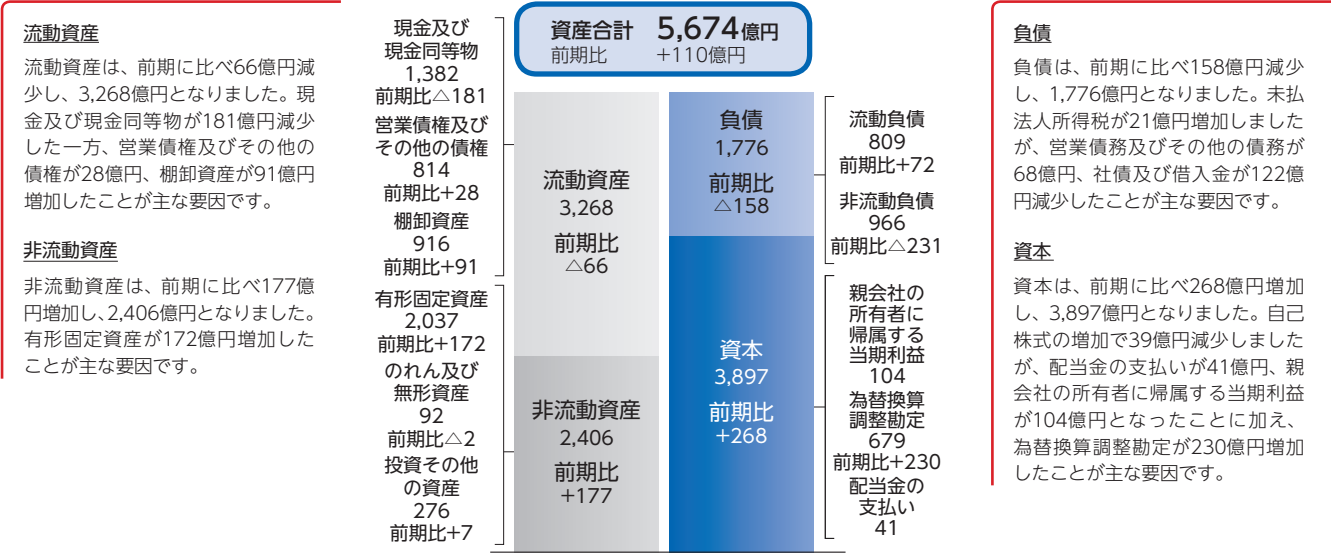
### 税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収益は31億円、金融費用は16億円となりました。これらの結果、税引前利益は前期に比べて65億円（△25.7%）減少し、187億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期に比べて79億円（△43.3%）減少し、104億円となりました。

# ■連結財政状態計算書

当期末 (2024年12月31日現在)

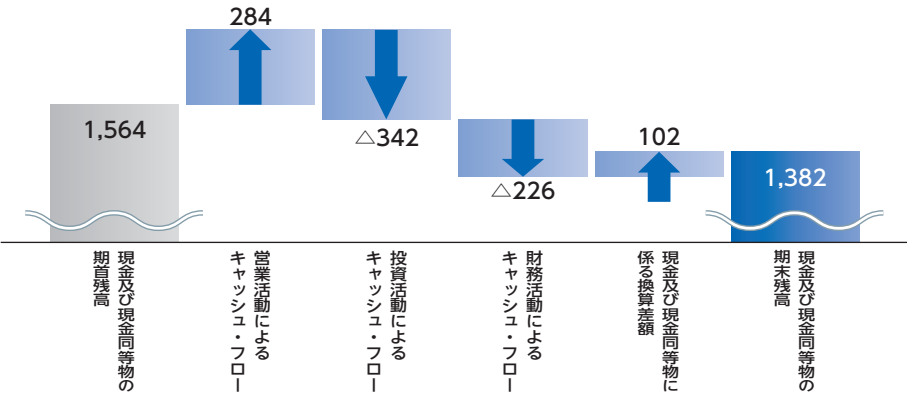
(単位：億円)



# ■連結キャッシュ・フロー計算書

当期 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(単位：億円)



## 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益187億円、減価償却費及び償却費239億円などのキャッシュ・インに対し、営業債権及びその他の債権の増加5億円、営業債務及びその他の債務の減少68億円、棚卸資産の増加53億円、法人所得税の支払額31億円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、284億円のキャッシュ・インとなりました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

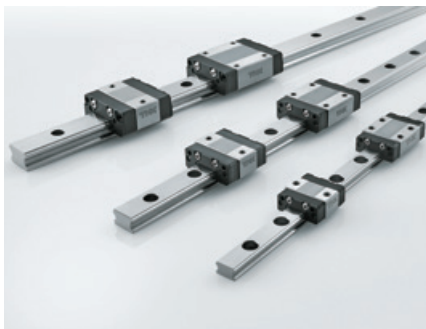
有形固定資産の取得による支出295億円などにより、342億円のキャッシュ・アウトとなりました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出21億円、社債の償還による支出100億円、自己株式の取得による支出40億円、配当金の支払額41億円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、226億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて181億円減少し、1,382億円となりました。

## 高加減速対応・低摺動 ミニチュアLMガイド (形番：AHR)

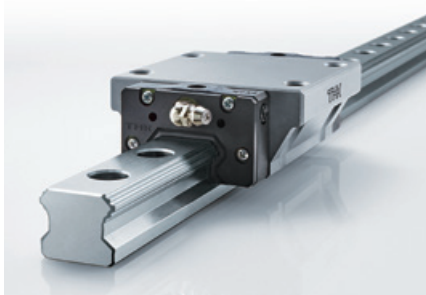


高加減速対応・低摺動ミニチュアLMガイドは、半導体チップの生産能力向上に貢献する高加減速対応のLMガイドです。本製品は、高速・高加減速動作における耐久性と低摺動性を備え、かつ既存のミニチュアLMガイドと取付寸法互換を実現しました。

本製品は新開発のボール循環部品により最高速度5m/s、最高加減速度300m/s<sup>2</sup>を達成し、高い生産性が求められる半導体製造装置の後工程設備における使用に適しています。

当社は今後も装置の高速・高精度・小型・長寿命化に寄与する製品を提案し、半導体製造装置業界の技術革新に貢献してまいります。

## 超低ウェービング ボールリテーナ入りLMガイド (形番：SPH)



ISO規格準拠寸法 超低ウェービング ボールリテーナ入りLMガイドは、8条列構造と小径ボールの採用により、直動案内トップクラスの超低ウェービングを実現したLMガイドです。本製品は、装置の測定精度や位置決め精度、加工面品位の向上に寄与し、ナノメートルオーダーの運動精度が求められる分野にも対応できます。さらに、ISO規格準拠の世界標準寸法のため、既存製品と置換えが可能です。

また、4方向等荷重であらゆる姿勢で使用でき、半導体・液晶製造装置に加え、工作機械などでも、これまで以上に高精度市場のお客様にご活用いただけます。

## 次世代リニア搬送システム「Versatile Transport System」(形番：VTS)



次世代リニア搬送システムは、リニアモータ駆動を採用した、変種変量生産に貢献するフレキシブルな高速搬送システムです。モジュールをコンセプトにしており、各モジュールの組み合わせにより搬送システムを構築できます。

LMガイドとリニアモータコイルを組み合わせた固定側のリニアモジュールと、磁石を搭載した可動側のスライダで構成されています。リニアモジュールには高剛性のLMガイドを採用しており、搬送ライン上で荷重を受けることも可能です。また、高精度なリニアエンコーダも内蔵しており、各スライダを自由自在に位置決めできます。搬送レイアウトは水平循環と垂直循環に対応し、搬送ラインの増設も容易に行うことが可能です。

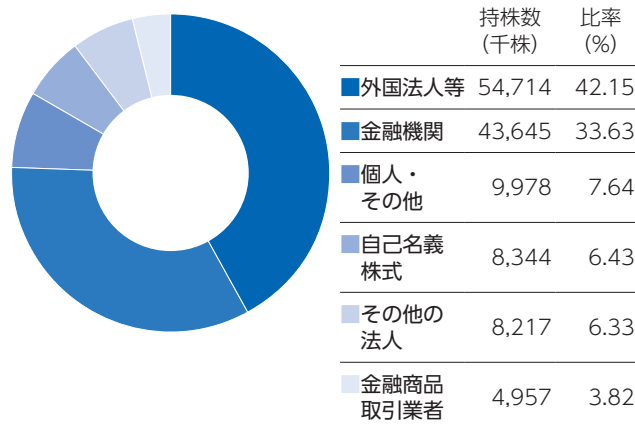
## ■会社概要

|           |                                                                                     |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 商 号       | THK株式会社 (THK CO., LTD.)                                                             |
| 所 在 地     | 東京都港区芝浦二丁目12番10号                                                                    |
| 設 立       | 1971年（昭和46年）4月10日                                                                   |
| 資 本 金     | 34,606百万円                                                                           |
| 従 業 員 数   | 4,076名（THKグループ13,268名）                                                              |
| 事 業 内 容   | 産業用ロボット、NC工作機械、各種半導体製造装置等の産業用機械の高精度化、省力化、高速化を実現する「直動システム」の製造販売、並びに自動車等の輸送用機器部品の製造販売 |
| ホームページ    | <a href="https://www.thk.com/jp/ja/">https://www.thk.com/jp/ja/</a>                 |
| 会 計 監 査 人 | 太陽有限責任監査法人                                                                          |

## ■株式情報

|          |              |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 465,877,700株 |
| 発行済株式総数  | 129,856,903株 |
| 株主数      | 14,827名      |

## ■所有者別株式分布状況



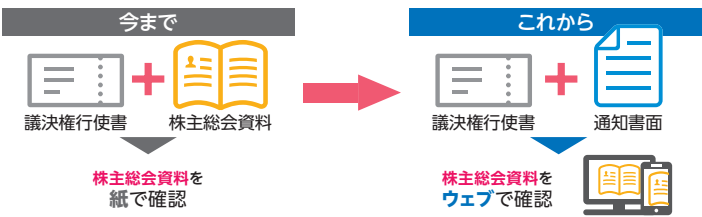
## ■大株主の状況

| 株主名                                                 | 持株数<br>(千株) | 持株比率<br>(%) |
|-----------------------------------------------------|-------------|-------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                             | 18,551      | 15.26       |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                                  | 16,368      | 13.47       |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001          | 6,621       | 5.44        |
| TERAMACHI株式会社                                       | 6,014       | 4.94        |
| JP MORGAN CHASE BANK 385632                         | 3,007       | 2.47        |
| BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS-GLOBAL TECHNOLOGY POOL | 2,570       | 2.11        |
| JPモルガン証券株式会社                                        | 2,254       | 1.85        |
| JP MORGAN CHASE BANK 385781                         | 2,008       | 1.65        |
| JP MORGAN CHASE BANK 385864                         | 1,990       | 1.63        |
| 株式会社みずほ銀行                                           | 1,600       | 1.31        |

(注) 1. 上記のほかに、当社が保有している自己株式8,344千株があります。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

# 株主総会資料電子提供制度のお知らせ

会社法改正によりこれまで紙で郵送していた株主総会資料（招集通知）が原則ウェブ化されます。株主様は、当社から書面にて通知するウェブサイトにアクセスいただくことで、株主総会資料をご覧いただくことが可能です。



## 従来通り書面での交付をご希望の株主様

書面での交付をご希望の株主様は、2025年12月31日までに口座を開設している証券会社、または当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせいただき、お手続きを完了していただきますようお願いいたします。

※配当金関係書類は今まで通りお送りいたします。

※「書面交付請求」により、従来と同様の招集ご通知を受領できるのは2025年12月31日時点で100株以上の当社株式を保有している株主様に限られますので、ご注意ください。

**お問い合わせ先** 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電子提供制度専用ダイヤル

**0120-696-505**  
受付時間：土・日・祝日等を除く 平日9:00～17:00

## 株主メモ

|                       |                                  |
|-----------------------|----------------------------------|
| 事業年度                  | 1月1日から12月31日まで                   |
| 株主確定日                 | 株主総会、期末配当金 12月31日<br>中間配当金 6月30日 |
| 単元株式数                 | 100株                             |
| 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社                    |

|         |                                                                                                                                                  |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 プライム市場                                                                                                                                   |
| 証券コード   | 6481                                                                                                                                             |
| 公告の方法   | 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。<br><a href="https://www.thk.com/jp/ja/ir/">https://www.thk.com/jp/ja/ir/</a> |

|                    |                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株式に関する<br>お手続きのご案内 | ● 郵送物の発送と返戻に関するご照会<br>● 支払期間経過後の配当金に関するご照会<br>● 特別口座に記録された株式のお問い合わせ<br>● 株式事務に関する一般的なお知らせ | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料）<br>郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>※手続き書類のご請求は以下の方法でも承っております。<br><a href="https://www.tr.mufig.jp/daikou/">https://www.tr.mufig.jp/daikou/</a> からのダウンロード |
|                    | ● 上記以外のお手続き、ご照会等                                                                          | 口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。                                                                                                                                                                                                               |

### IRメール配信サービスのお知らせ

当社は、株主・投資家の皆様向けにIRメールを配信しています。  
下記の登録サイトもしくは当社Webサイト内IR情報ページから簡単にご登録いただけます。

 登録サイト <https://rims.tr.mufig.jp/?sn=6481>  
\*IRメール配信サービスは、三菱UFJ信託銀行株式会社が運営しています。

日本版TOP

IR情報

登録サイト

THK株式会社



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

